熊 谷 市 行 政 改 革 推 進 委 員 会
第 １ 回　次　第

日　時　平成２８年１０月２０日（木）
午後１時３０分から３時まで
場　所　市役所本庁舎３０３会議室

１　開　　会

２　あいさつ

３　議　　題

⑴　第２次熊谷市行政改革大綱　平成２７年度実施状況報告について

４　閉　　会

熊谷市行政改革推進委員会委員名簿

	氏　　名	所　　属　　等
会　長	藤間　憲一（とうま　けんいち）	熊谷商工会議所
副会長	笠原　貞男（かさはら　さだお）	くまがや農業協同組合
委　員	鈴木　理裕（すずき　まさひろ）	熊谷市議会
委　員	中島　勉（なかじま　つとむ）	熊谷市議会
委　員	渡辺　範子（わたなべ　のりこ）	くまがや市商工会
委　員	時田　雄輔（ときた　ゆうすけ）	熊谷青年会議所
委　員	大谷　勝一（おおたに　かついち）	「連合埼玉」熊谷、深谷、寄居地域協議会
委　員	野本　年信（のもと　としのぶ）	関東信越税理士会熊谷支部
委　員	新藤　こずえ（しんどう　こずえ）	立正大学
委　員	大島　茂（おおしま　しげる）	熊谷市自治会連合会
委　員	松田　眞市（まつだ　しんいち）	熊谷市社会福祉協議会
委　員	佐藤　ヨリ子（さとう　よりこ）	くまがや共同参画を進める会
委　員	渡辺　和敏（わたなべ　かずとし）	公募
委　員	鈴木　邦明（すずき　くにあき）	公募

（敬称略）

第2次熊谷市行政改革大綱

平成27年度
実 施 状 況 報 告 書

熊　谷　市

目　　次

総　括 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ **2**

実施状況一覧 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ **3**

１ 効率的･効果的な公共サービスの推進 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ **4**
（１）事務事業の重点化と見直し
（２）窓口サービスの効率化
（３）民間活力の活用
（４）市民との協働

２ 効率的な行政運営の推進 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ **8**
（１）組織・機構の見直し
（２）人材育成の推進
（３）ＩＣＴ化の推進
（４）定員管理及び給与制度等の見直し

３ 自立性の高い財政運営の推進 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ **12**
（１）歳出の抑制・合理化
（２）自主財源の確保
（３）公営企業の経営健全化
（４）公共施設アセットマネジメントの推進

総　括

1　この報告書は、平成25年度から平成29年度までを計画期間とする「第２次熊谷市行政改革大綱」について、平成27年度の実施結果をまとめたものです。

2　実施結果は、全体で約95.7%(46項目のうち44項目を実施)の実施割合となり、その内訳は次のとおりです。また、個別の計画項目ごとの取組実績は、４ページ以降に掲載しました。

重　点　項　目	計画項目数				実施割合	
	全項目数	実施	一部実施	検討中	実施	一部実施
1　効率的･効果的な公共サービスの推進						
(1) 事務事業の重点化と見直し	3	2	1	0	66.7%	33.3%
(2) 窓口サービスの効率化	3	1	0	2	33.3%	0.0%
(3) 民間活力の活用	2	0	2	0	0.0%	100.0%
(4) 市民との協働	7	6	1	0	85.7%	14.3%
小　　計	15	9	4	2	60.0%	26.7%
2　効率的な行政運営の推進						
(1) 組織・機構の見直し	2	2	0	0	100.0%	0.0%
(2) 人材育成の推進	1	1	0	0	100.0%	0.0%
(3) ＩＣＴ化の推進	3	2	1	0	66.7%	33.3%
(4) 定員管理及び給与制度等の見直し	5	1	4	0	20.0%	80.0%
小　　計	11	6	5	0	54.5%	45.5%
3　自立性の高い財政運営の推進						
(1) 歳出の抑制・合理化	5	4	1	0	80.0%	20.0%
(2) 自主財源の確保	11	8	3	0	72.7%	27.3%
(3) 公営企業の経営健全化	3	1	2	0	33.3%	66.7%
(4) 公共施設アセットマネジメントの推進	1	0	1	0	0.0%	100.0%
小　　計	20	13	7	0	65.0%	35.0%
合　　計	46	28	16	2	60.9%	34.8%
					全体	95.7%

3　実施結果に伴う財政上の効果については、金額に換算できるものを対象に概算として計上しました。
　この結果、平成27年度では、1,887,663千円の効果がありました。

4　各年度における財政上の効果は次のとおりです。

（単位：千円）

	25年度	26年度	27年度	3箇年純計	3箇年累計
歳入増加額	336,594	340,549	336,846	1,013,989	1,013,989
歳出削減額	881,479	748,249	1,550,817	3,180,545	3,447,923
合計（効果額）	1,218,073	1,088,798	1,887,663	4,194,534	4,461,912

実施状況一覧　（※実施状況は、◎が実施、○が一部実施、△が検討中を表します。）

計画項目No.			取　組　内　容	実施状況	効果額（千円）	
					27年度	純計（3箇年）
1	(1)	1	行政評価システムによる事務事業の重点化及び見直し	◎	850,238	1,569,304
		2	職員提案制度による事務事業の改善	◎	1,800	35,700
		3	施設の統廃合や転用を含めた見直し	○		
	(2)	4	コンビニでの住民票等各種証明書の発行	△		
		5	住民異動に伴う手続き等のワンストップサービスの導入	◎		
		6	開庁場所や取扱業務の見直し	△		
	(3)	7	18施設について指定管理者制度の導入検討	○	0	374
		8	事務事業の委託化の推進	○		
	(4)	9	活動主体に対する支援	◎		
		10	協働事業提案制度に対する職員の意識改革	◎		
		11	協働事業提案制度による毎年度6件の事業化	○		
		12	地域における総合的な組織としての校区連絡会の育成支援	◎		
		13	市民満足度調査の実施	◎		
		14	市報、ホームページ等、多様な媒体による広報の充実	◎		
		15	市政宅配講座の充実	◎		
2	(1)	16	効率的・効果的な組織・機構の構築	◎		
		17	行政センターの組織・機構の見直し	◎		
	(2)	18	熊谷市人材育成基本方針に基づく職員の意識改革と能力開発	◎		
	(3)	19	eLTAXの活用などによる電子自治体業務の推進	◎		
		20	オープンデータ化の推進	◎		
		21	統合型GISの構築に向けたデータの整備・統合	○		
	(4)	22	職員数を1,346人に減員〔消防を除き1,100人とする〕	○	152,233	370,459
		23	時間外勤務時間数の抑制	○	13,491	−16,583
		24	特殊勤務手当の廃止を含めた支給基準の見直し	○	979	979
		25	国の支給基準と異なるその他手当の支給基準の見直し	◎	395,899	917,600
		26	能力・職責・実績を反映できる給与制度の構築	○		
3	(1)	27	計画期間を通じて、市債の発行額を元金償還額以下に抑え、市債残高を縮減	◎	5,097	14,493
		28	サンセット方式による見直し（補助金：3年、交付金・負担金：5年の終期設定）	◎	6,326	30,660
		29	財政的支援、人的支援の見直し	○	2,252	−140
		30	特定規模電気事業者からの電力受給	◎	49,471	101,897
		31	熊谷市公共事業コスト改善プログラムに基づくコスト構造の改善	◎	69,915	152,686
	(2)	32	納税率94%以上を目標	◎		
		33	口座振替及びコンビニ納付を促進し、合わせて75%以上の納付率を目標	◎		
		34	効果的な滞納処分の推進	◎	＊　30,263	＊　198,390
		35	税外債権の収入未済額の確保	○		
		36	最終見直しから5年経過の使用料・手数料の見直し	○	＊　633	＊　1,161
		37	未利用の普通財産（土地）の積極的な売払・貸付の推進	◎	＊　57,821	＊　329,521
		38	機能のない道水路の積極的な売払の推進	◎	＊　27,392	＊　121,997
		39	行政財産の余剰スペースの積極的な貸付の推進	○	＊　13,541	＊　35,665
		40	太陽光発電事業者への市有施設の屋根貸し・土地貸しの実施	◎	＊　5,244	＊　13,320
		41	5年間で20社以上の企業立地の実施	◎	＊　195,000	＊　292,081
		42	市有財産等を活用した有料広告事業の推進	◎	＊　6,952	＊　21,854
	(3)	43	浄配水場17施設を15施設に統廃合	○	3,116	3,116
		44	企業債残高を毎年2億円ずつ削減	◎		
		45	地方公営企業会計導入に向けての取組み	○		
	(4)	46	基本計画の策定	○		
合　計			◎・・・実施　28件　○・・・一部実施　16件　△・・・検討中　2件		1,887,663	4,194,534

※効果額欄の＊印は、歳入増加額を示しています。

1　効率的・効果的な公共サービスの推進

（1）　事務事業の重点化と見直し

※（　　）は全庁的な取組みの取りまとめを行う課です。

No.	計　画　項　目	取組内容	実施スケジュール 25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担　当　課
1	事務事業の見直し	行政評価システムによる事務事業の重点化及び見直し	●		実施		→	全　課 （企　画　課）
	（取組実績） ・26年度に実施した612事業について評価を行い、拡大11事業（1.8%）、改善5事業（0.8%）、縮小6事業（1.0%）、完了36事業（5.9%）、統合8事業（1.3%）、継続546事業（89.2%）となった。また、評価に応じて28年度予算に反映させるとともに、評価結果については、ホームページ（各課のページ＞企画課＞熊谷市総合振興計画について＞行政評価）に公表した。 削減額　856,564千円（削減額は本庁舎耐震化事業を除いた額） ※効果額は、№28で計上する6,326千円を除いた850,238千円 （26年度　348,395千円、25年度　370,671千円）						（効果額） 850,238千円 （3箇年純計） 1,569,304千円

No.	計　画　項　目	取組内容	実施スケジュール 25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担　当　課
2	事務事業の見直し	職員提案制度による事務事業の改善	●		実施		→	全　課 （行政改革推進室）
	（取組実績） ・一般提案の件数　40件 職員の名刺デザイン共通化、ビジネスマナー研修の実施　等 ・改善実績提案の件数　110件 課内のリスク管理、新例規等管理システムの導入、市政モニター報奨金の見直し　等 削減額　1,800千円　（26年度　20,000千円、25年度　13,900千円）						（効果額） 1,800千円 （3箇年純計） 35,700千円	

No.	計　画　項　目	取組内容	実施スケジュール 25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担　当　課
3	重複施設の見直し	施設の統廃合や転用を含めた見直し	●		検討・実施		→	関　係　課 （行政改革推進室）
	（取組実績） ・江南保健センターを27年度をもって廃止した。 ・出張所等、見直し対象となっている施設については、引き続き運営方法を含め検討を行った。							（効果額） （効果額は№1に計上）

（2）　窓口サービスの効率化

No.	計　画　項　目	取組内容	実施スケジュール 25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担　当　課
4	住民票等のコンビニ交付	コンビニでの住民票等各種証明書の発行	●	検討	→	●	実施 →	市民課・市民税課 資産税課・納税課
	（取組実績） ・コンビニで発行する証明書の種類を決定した。 ・コンビニの多機能端末機等、外部の電子計算機との通信回線による結合について、熊谷市情報公開・個人情報保護審議会に諮問し、公益上の必要性が認められ、支障はないとの答申を得た。 ・コンビニ交付システム構築業務及び戸籍システム更新業務をシステムベンダーに委託した。							（効果額）

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール 25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担 当 課
5	**ワンストップサービスの導入**	住民異動に伴う手続き等のワンストップサービスの導入		検討 →		実施 →		関 係 課（行政改革推進室）
	（取組実績） 市民課に総合窓口を開設し、ワンストップサービスを開始した。（28年2月試行、4月から本格実施） ※市民課において、ライフイベント（転入・転居・転出・出生等）に伴う国民健康保険、後期高齢者医療制度、国民年金、こども医療費、児童手当に関する手続を新たに取り扱うこととした。 【主な取組内容】 ・窓口オペレーション及びレイアウト（待合スペース、執務スペース）の見直し ・番号発券機の導入 ・窓口等の案内表示の見直し ・転入、転出、結婚等のライフイベントに応じた手続一覧シートの作成							**（効果額）**

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール 25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担 当 課
6	**休日開庁業務の見直し**	開庁場所や取扱業務の見直し		検討 →		実施 →		関 係 課（行政改革推進室）
	（取組実績） ・開庁業務関係課と調整会議を開催し、現状の把握、課題等の抽出を行った。また、県内他市の状況を調査した。							**（効果額）**

（3） 民間活力の活用

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール 25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担 当 課
7	**指定管理者制度の活用**	18施設について指定管理者制度の導入検討			検討・実施 →			関 係 課（行政改革推進室）
	（取組実績） ・レクリエーションスポーツ施設（妻沼運動公園、利根川総合運動公園の一部、妻沼東運動公園、妻沼西第一公園、妻沼西第二公園、妻沼西第１～５緑地）について、指定管理者の指定を行った。（28年4月から実施） 18施設中　10施設導入 ※28年4月1日現在、合計40の公の施設について同制度を導入 （25年度　374千円）							**（効果額）** （3箇年純計） 374千円 （3箇年累計） 1,122千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール 25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担 当 課
8	**事務事業の委託化の推進**	事務事業の委託化の推進			一部実施 →			関 係 課（行政改革推進室）
	（取組実績） ・学校給食センター調理・搬送業務について、委託を開始した。（27年4月から実施） ・妻沼図書館の窓口業務について、委託を開始した。（27年4月から実施） ・休日・夜間急患診療所の休日診療医療事務について、委託を開始した。（27年5月から実施） ・ワンストップサービスの開始に合わせ、総合窓口案内業務（フロアマネージャー）について、委託を開始した。（28年1月から実施）							**（効果額）** （効果額は No.22に計上）

（4） 市民との協働

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
9	地元企業・NPOとの連携	活動主体に対する支援	●		実施		→	市民活動推進課
	（取組実績） ・市民の公益活動の活性化を図るため「はじめの一歩助成金事業」を実施し、5団体に助成した。 ・市民活動イベント情報誌を作成し、配布するとともに、市民活動支援センターにおいて、情報メールを発信した。 ・市民活動保険の加入の登録を行った。 登録件数 1,161件（27年度末） ・第8回「ニャオざねまつり」の開催を支援した。（1回/年）							（効果額）

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
10	地元企業・NPOとの連携	協働事業提案制度に対する職員の意識改革	●		実施		→	市民活動推進課
	（取組実績） ・職員向け「市民との協働の意識啓発講座」及び「熊谷市協働事業提案制度説明会」を開催した。 ・26年度に実施した事業の成果報告会を開催した。							（効果額）

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
11	市民参画の推進	協働事業提案制度による毎年度6件の事業化	●		実施		→	市民活動推進課
	（取組実績） ・26年度に採択された5件を事業化した。 ・27年度に提案された6件の事業のうち4件を採択した。							（効果額）

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
12	市民参画の推進	地域における総合的な組織としての校区連絡会の育成支援	●		実施		→	市民活動推進課
	（取組実績） ・地域コミュニティ主体の地域づくりを実現するため、地域横断組織である校区連絡会による地域計画策定の支援を行った。25年度に地域計画を策定した桜木小学校区は7事業、星宮小学校区は4事業を実施し、新たに妻沼小学校区、妻沼南小学校区及び別府学校区が地域計画を策定した。 ・校区連絡会の活動に対して、「くまがや市民まごころ運動推進基金」等を活用し、助成を行い支援した。 ・校区花いっぱい運動により、ベゴニア苗等を27校区に配布した。 ・多世代が地域活動に参画し、地域の活性化を目的とする地域づくり応援事業に応募した16校区連絡会に支援を行った。							（効果額）

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
13	市民との情報共有化	市民満足度調査の実施	●		実施		→	企 画 課
	（取組実績） ・「市民生活の現状および満足度について」のアンケート調査を実施した。 【調査の概要】 調査期間　28年2月1日～15日 調査対象　市内に在住する満18歳以上の男女3,000人（無作為抽出） 回収総数　1,233件（回収率41.1%）、有効回答数1,233件 調査項目　住みごこちや市政への関心、市民生活の現状、施策の重要度、満足度等							（効果額）

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
14	市民との情報共有化	市報、ホームページ等、多様な媒体による広報の充実	●		実施		→	広報広聴課
	（取組実績） ・市報を毎月発行（72,500部）し、また、市報の表紙写真を市民から公募した。 ・市ホームページをリニューアルした。デザインを一新し、スマートフォンにも対応するようにした。 ・市ホームページの内容の充実に努めたほか、市報を電子書籍化しホームページで公開した。 ・市報の中吊り広告風ポスターを作成し、本庁舎、各行政センターのほか、市内循環バス車内に掲示した。 ・メール配信サービス「メルくま」、市公式フェイスブックとツイッターを運用した。 ・熊谷市くらしのカレンダーを発行した。 ・近隣市町のイベントを掲載する彩北だよりを作成した。 ・JR熊谷駅改札出口に設置したデジタルサイネージで熱中症予防情報や市政情報、イベント情報等を発信した。 ・FM放送NACK5、ケーブルテレビJ:COM北関東にて市政情報等を発信した。 ・テレビ埼玉のデータ放送を利用し市政情報等を発信した。 ・市勢要覧を92,000部作成し、市内全戸に配布した。また、熊谷市へ来られた方に提供した。 ・防災行政無線を利用し防犯情報や熱中症予防情報等を発信した。 ・本庁舎1階に設置した情報モニターで、市政・イベント情報の発信や行事案内を行ったほか、ラグビーワールドカップに向けた市民の機運醸成のため、組織委員会が作成した映像を放映した。 メルくま登録者数　27年度末　16,717人　（26年度末　14,487人） ホームページアクセス数　2,215,155件　（26年度　1,788,980件） 「あついぞ.com」アクセス数　955,562件　（26年度　992,348件）							（効果額）

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
15	市民との情報共有化	市政宅配講座の充実	●		実施		→	広報広聴課
	（取組実績） ・講座数は、26年度当初の122講座から、講座の見直し等により平成27年度には119講座とした。また、要望の多かったマイナンバーについての講座等を追加した。 ・実施回数は、26年度の142回に対し、27年度では119回と23回減少した。							（効果額）

2 効率的な行政運営の推進

（1） 組織・機構の見直し

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
16	**簡素で効率的な組織・機構の構築**	効率的・効果的な組織・機構の構築	●	―	実施	―	→	行政改革推進室
	（取組実績） 28年4月からの組織について、次のとおり改正を行った。 ・佐谷田の流通センター周辺地域の開発整備や池上地区ほ場整備事業に伴う道の駅整備計画など、東部地域における開発整備を円滑に推進していくため、産業振興部に東部地域開発推進室を設置 ・消費者安全法の改正等により、市民活動推進課に属する機関として消費生活センターを設置 ・ラグビーワールドカップ大会成功のための本格的な環境整備等を行うため、課の名称をラグビーワールドカップ準備室からラグビーワールドカップ２０１９推進室に変更 ・重複施設の見直しの観点から、江南保健センターを廃止 ・市民課において、複数の手続をワンストップで処理する総合窓口の開設に伴い、市民係を総合窓口係に変更 ・臨時福祉給付金室を廃止し、その事務を引き継ぐため、福祉課に臨時福祉給付金係を設置 ・公園緑地課において、妻沼地区の大規模公園等に指定管理者制度が導入されることに伴い、管理第2係の事務が縮小することから、管理第1係と管理第2係を統合し管理係を設置 ・地域活性化担当副参事職、温暖化対策担当副参事職及び庁舎耐震化担当副参事職を廃止 28年4月1日現在　15部62課　1,353人の職員を配置 （15部・・・9部、3行政センター、教育委員会、水道部、消防本部）						**（効果額）**

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
17	**簡素で効率的な組織・機構の構築**	行政センターの組織・機構の見直し	●	―	実施	―	→	行政改革推進室
	（取組実績） 28年4月からの行政センター組織について、次のとおり改正を行った。 ・大里行政センター及び江南行政センターにおいて、業務の効率化を図るため、それぞれ市民係と福祉係を統合し市民福祉係を設置							**（効果額）**

（2） 人材育成の推進

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール 25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担 当 課
18	人材育成の推進	熊谷市人材育成基本方針に基づく職員の意識改革と能力開発	●――	――	実施	――	――▶	職 員 課

（取組実績）

・公務員として求められる知識等の習得や能力の向上を図ることを目的とした階層別研修、特別研修等を実施した。
　階層別及び特別研修の研修者数　19講座　3,610人

・昇格した職員に対して、それぞれの階層に応じた能力の向上を図るため、自治人材開発センターへ派遣し、研修を実施した。
　昇格者対象の研修者数　5講座　133人

・幅広い視野、専門的な知識等の習得を図るため、自治大学校や市町村アカデミー等へ職員を派遣し、研修を実施した。
　自治大学校等研修機関への派遣者数　5機関　27人

・女性職員の活躍推進に向けた目標設定による「女性活躍推進行動計画（『輝け！女性』3Cプラン）」を策定した。（計画期間：28年度から32年度まで）

（効果額）

（3） ICT化の推進

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール 25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担 当 課
19	ICTを活用した業務改革	eLTAXの活用などによる電子自治体業務の推進	●――	――	実施	――	――▶	関 係 課（情報政策課）

（取組実績）

・給与支払報告事務、法人市民税申告事務、年金支払報告事務、償却資産申告事務について、eLTAXにより受付し、申告事務等の効率化を図った。

27年度受付　135,737件、割合　60.5%（26年度　130,216件、割合　59.5%）

（内訳）

	eLTAX件数	全体件数	割合
給与支払報告	42,045件	123,300件	34.1%
法人市民税申告	4,151件	7,151件	58.0%
年金支払報告	88,556件	89,272件	99.2%
償却資産申告	985件	4,760件	20.7%
合　計	135,737件	224,483件	60.5%

・介護老人福祉施設待機者状況調査について、電子申請の利用を開始した。

（効果額）

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール 25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担 当 課
20	ICTを活用した業務改革	オープンデータ化の推進	●―― 検討	――	――	――	――▶	関 係 課（情報政策課）
					●――	実施	――▶	

（取組実績）

・人口や避難場所、施設情報等のデータについて、12月にホームページ上で公開した。

（効果額）

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール 25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担 当 課
21	ICTを活用した業務改革	統合型GISの構築に向けたデータの整備・統合			一部実施			関 係 課（情報政策課）

（取組実績）

・埼玉県GIS普及推進研究会が主催する講演会・研修会への参加や先進地の視察を行った。

・関係職員の知識向上のため、自治体へのGIS導入実績を持つ業者のデモンストレーションによる勉強会を開催した。

・都市計画課において、統合型GISの基図となる都市計画図の電子化が完了した。

・資産税課において、航空写真などの現況図を基に、熊谷市全域の家屋外形をデータ化した。

（効果額）

（4） 定員管理及び給与制度等の見直し

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール 25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担 当 課
22	定員管理の推進	職員数を1,346人に減員〔消防を除き1,100人とする〕			実施			職 員 課

（取組実績）

	職員数	〔消防を除く〕	減員数	削減額
・28年4月1日現在	1,353人	〔 1,107人 〕	20人（増 52人 減 72人）	152,233千円
・27年4月1日現在	1,373人	〔 1,128人 〕	17人（増 49人 減 66人）	129,888千円
・26年4月1日現在	1,390人	〔 1,146人 〕	12人（増 59人 減 71人）	88,338千円
・25年4月1日現在	1,402人	〔 1,157人 〕		

（効果額）

152,233千円

（3箇年純計）
370,459千円
（3箇年累計）
677,023千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール 25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担 当 課
23	給与制度等の見直し	時間外勤務時間数の抑制			実施			職 員 課

（取組実績）

・特定事業主行動計画を策定し、時間外勤務時間の縮減目標を設定するとともに、ノー残業デーの実施や、時間外勤務状況を各課に通知するなどして抑制に努めた。

・27年度	132,226時間	決算額 327,532千円	削減額	13,491千円
・26年度	137,576時間	決算額 341,023千円	削減額	18,770千円
・25年度	145,117時間	決算額 359,793千円	削減額	−48,844千円
・24年度	127,376時間	決算額 310,949千円		

（効果額）

13,491千円

（3箇年純計）
−16,583千円
（3箇年累計）
−95,501千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール 25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担 当 課
24	給与制度等の見直し	特殊勤務手当の廃止を含めた支給基準の見直し			実施			職 員 課

（取組実績）

・2km未満の交通用具使用者の通勤手当について28年度末で廃止することを決定し、段階的引下げを実施した。

27年度 通勤手当 削減額 979千円

（効果額）

979千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
25	給与制度等の見直し	国の支給基準と異なるその他手当の支給基準の見直し	●――	――	実施	――	――▶	職 員 課

（取組実績）

・退職手当支給水準の適正化を図るため、25年度から段階的な支給水準の引下げを継続して実施した。

・給与制度の総合的見直しによる給料表の改定を行い、平均2.16%の給与の支給水準の引下げを実施した。

・削減額
27年度 退職手当 256,168千円
27年度 給与 139,731千円
26年度 退職手当 165,159千円
25年度 退職手当 93,672千円
25年度 給与 262,870千円

（効果額）

395,899千円

（3箇年純計）
917,600千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
26	給与制度等の見直し	能力・職責・実績を反映できる給与制度の構築	●――	一部実施	――▶	●――	実施 ――▶	職 員 課

（取組実績）

・職員の能力、実績を把握するため、管理職以上の職員に対し実施してきた人事評価について、対象範囲を拡大し、全職員を対象とすることとした。（28年4月から実施）

・人事評価の制度設計を行うとともに、評定結果の給与等への反映手法等について検討を行った。

（効果額）

3　自立性の高い財政運営の推進

（1） 歳出の抑制・合理化

No.	計　画　項　目	取組内容	実施スケジュール					担　当　課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
27	市債残高（普通会計）の縮減	計画期間を通じて、市債の発行額を元金償還額以下に抑え、市債残高を縮減	●	―	実施	―	→	財　政　課
	（取組実績） ・27年度末残高　38,624,722千円 ・26年度末残高　39,811,066千円 ・25年度末残高　40,600,823千円 縮減額　1,186,344千円（元金償還額　5,015,844千円　市債発行額　3,829,500千円） （任意の繰上償還に伴う利子削減額　27年度　5,097千円、25年度　9,396千円）							（効果額） 5,097千円 （3箇年純計） 14,493千円

No.	計　画　項　目	取組内容	実施スケジュール					担　当　課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
28	補助金等の適正化	サンセット方式による見直し（補助金：3年、交付金・負担金：5年の終期設定）	●	―	実施	―	→	関　係　課 （財　政　課）
	（取組実績） ・補助金　5件、交付金　2件、負担金　3件の廃止又は額の削減を行った。 削減額　補助金　4,204千円、交付金　1,850千円、負担金　272千円　　計　6,326千円 （26年度　9,346千円、25年度　14,988千円）							（効果額） 6,326千円 （3箇年純計） 30,660千円 （3箇年累計） 69,982千円

No.	計　画　項　目	取組内容	実施スケジュール					担　当　課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
29	第三セクター等の見直し	財政的支援、人的支援の見直し	●	―	実施	―	→	関　係　課 （行政改革推進室）
	（取組実績） ・財政的支援 27年度決算額　192,304千円　削減額　2,252千円 26年度決算額　194,556千円　削減額　−4,446千円 25年度決算額　190,110千円　削減額　2,054千円 24年度決算額　192,164千円							（効果額） 2,252千円 （3箇年純計） −140千円 （3箇年累計） −478千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
30	**電気料金の節減**	特定規模電気事業者からの電力受給	●――	――	実施	――	――▶	庶 務 課
	(取組実績) ・高圧部門 27年10月1日から29年3月31日までの新規契約を締結した。導入施設は3増えて71施設となった。 削減額 49,471千円 (26年度 33,274千円、25年度 19,152千円) ・低圧部門 28年4月1日からの小売自由化に伴う電力契約の対応指針を定めた。							**(効果額)** 49,471千円 (3箇年純計) 101,897千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
31	**公共工事コスト構造の改善**	熊谷市公共事業コスト改善プログラムに基づくコスト構造の改善	●――	――	実施	――	――▶	関 係 課 (契 約 室)
	(取組実績) ・実施改善施策数 16.9(平均) ※1,000万円以上の工事が対象(86件) ・改善額 69,915千円、改善率4.9% ※代表的工事(11件) (26年度 27,863千円、25年度 54,908千円)							**(効果額)** 69,915千円 (3箇年純計) 152,686千円

(2) 自主財源の確保

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
32	**収納対策**	納税率94%以上を目標	●――	――	実施	――	――▶	納 税 課
	(取組実績) 税負担の公平性を保つとともに納税率の向上を図るため、次の取組を行った。 ・滞納者に対する財産調査や納税相談を実施し、納税資力を判断した上で差押えや執行停止等の滞納処分を積極的に行った。 ・納税コールセンターの設置により、継続的に現年度分の納税率の向上を図った。 ・度重なる催告に応じない現年度分滞納者には、目に留まる色の「警告書」を送付し、自主納付に向けた注意喚起に努めた。 ・個人住民税特別徴収の指定を徹底し、3,197事業所を新たに指定した。 ・納税率 27年度 95.33% (現年度 98.92%、過年度 24.70%) 26年度 94.63% (現年度 98.63%、過年度 24.74%) 25年度 93.78% (現年度 98.52%、過年度 25.19%) 24年度 92.81% (現年度 98.50%、過年度 21.83%)							**(効果額)**

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
33	収納対策	口座振替及びコンビニ納付を促進し、合わせて75%以上の納付率を目標	●		実施		→	納 税 課

（取組実績）

・対象税目:市県民税（特別徴収を除く）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税（特別徴収を除く）

27年度口座振替及びコンビニ納付率　75.12%
（26年度　74.25%、25年度　72.87%、24年度　71.73%）

（内訳）
収納件数　670,718件
口座振替収納件数　285,467件（42.56%）
コンビニ収納件数　218,416件（32.56%）

（税別）

	口座振替件数（割合）	コンビニ収納件数（割合）
市県民税（普徴）	28,729件（32.01%）	37,312件（41.57%）
軽自動車税	12,176件（17.41%）	34,998件（50.05%）
固定資産税（都計税含む）	161,613件（50.54%）	82,567件（25.82%）
国民健康保険税	82,949件（43.37%）	63,539件（33.22%）

（効果額）

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
34	収納対策	効果的な滞納処分の推進	●		実施		→	納 税 課

（取組実績）

・より換価性の高い預貯金、給与、生命保険等の債権を中心とした滞納処分により、滞納額の圧縮を図った。

・22年度から引き続き民間委託によるコールセンターを設置し、現年の初期滞納分に重点を置いて電話による自主納付を呼びかけることで、納税意識の高揚に努めるとともに、滞納額の減少と新規滞納者の抑制を図った。

電話件数　8,760件　（26年度　13,524件）
納税件数　2,789件　（26年度　2,137件）
納税額　38,669千円　（26年度　81,965千円、25年度　102,658千円）
督促状発送件数　109,495件　（26年度　116,667件、25年度　121,701件）

※効果額は、委託料等の金額8,406千円を除いた30,263千円
（26年度　73,867千円、25年度　94,260千円）

（効果額）

30,263千円

（3箇年純計）
198,390千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
35	収納対策	税外債権の収入未済額の確保	●		実施		→	関 係 課 （行政改革推進室）
	（取組実績） ・保育所入所児童保護者負担金 徴収担当職員を配置し、児童手当からの充当の勧奨、臨宅徴収等を行った。 収納率 92.46%（現年度分 99.34% 過年度分 17.50%） （26年度 91.07%、25年度 89.78%、24年度 89.39%） ・市営住宅使用料 徴収業務を埼玉県住宅供給公社に委託している。 収納率 90.44%（現年度分 97.71% 過年度分 16.61%） （26年度 89.06%、25年度 87.50%、24年度 87.12%） ・学校給食実費徴収金 学校と連携し、徴収率向上に努めた。 収納率 98.49%（現年度分 99.79% 過年度分 9.66%） （26年度 98.58%、25年度 98.54%、24年度 98.62%） ・農業集落排水施設使用料 臨宅徴収等を行った。 収納率 89.28%（現年度分 97.76% 過年度分 18.18%） （26年度 87.22%、25年度 85.74%、24年度 86.55%） ・下水道使用料 徴収業務を民間事業者に委託している。（水道部に委任） 収納率 98.08%（現年度分 99.08% 過年度分 57.26%） （26年度 97.17%、25年度 96.48%、24年度 95.55%） ・水道料金 徴収業務を民間事業者に委託している。また、毎月1回、期間を定めて給水停止を行っている。 収納率 98.39%（現年度分 99.07% 過年度分 92.28%） （26年度 97.61%、25年度 96.93%、24年度 95.89%）							（効果額）

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
36	使用料・手数料の適正化	最終見直しから5年経過の使用料・手数料の見直し	●		実施		→	関 係 課 （行政改革推進室）
	（取組実績） ・不服申立てに係る提出書類等の写しの交付手数料を徴収することとした。（28年4月1日施行） ・26年に施行した農業集落排水施設の使用料の改定に伴う増加額 633千円 （26年度 528千円）							（効果額） 633千円 （3箇年純計） 1,161千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール					担 当 課
			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
37	市有財産の有効活用	未利用の普通財産（土地）の積極的な売払・貸付の推進	●		実施		→	庶 務 課
	（取組実績） ・売払件数 3件（6筆）、面積 1,419.94㎡、売払収入 57,821千円 ・貸付状況 27年度末貸付面積 191,586.14㎡ （26年度 114,269千円、25年度 157,431千円）							（効果額） 57,821千円 （3箇年純計） 329,521千円

No.	計画項目	取組内容	実施スケジュール 25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担当課
38	市有財産の有効活用	機能のない道水路の積極的な売払の推進	●		実施		→	管理課

(取組実績)

・売払件数　52件、売払収入　27,392千円　　(26年度　53,870千円、25年度　40,735千円)

(効果額)

27,392千円
(3箇年純計)
121,997千円

No.	計画項目	取組内容	実施スケジュール 25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担当課
39	市有財産の有効活用	行政財産の余剰スペースの積極的な貸付の推進	●		実施		→	関係課 (庶務課)

(取組実績)

・自動販売機の設置について、公募により設置業者を選定した。
　貸付箇所　32箇所
　貸付収入　13,541千円　(26年度　16,491千円、25年度　5,633千円)

(効果額)

13,541千円
(3箇年純計)
35,665千円

No.	計画項目	取組内容	実施スケジュール 25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担当課
40	市有財産の有効活用	太陽光発電事業者への市有施設の屋根貸し・土地貸しの実施	●		実施		→	環境政策課

(取組実績)

・屋根貸し　5施設・591.5kW、使用料収入　1,018千円　(26年度　1,004千円、25年度　294千円)

・土地貸し　2施設・2,760kW、貸付収入　4,226千円　(26年度　5,192千円、25年度　1,586千円)

※参考　土地貸付による管理費(除草委託料)の削減額　1,983千円

(効果額)

5,244千円
(3箇年純計)
13,320千円

No.	計画項目	取組内容	実施スケジュール 25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担当課
41	企業誘致の推進	5年間で20社以上の企業立地の実施	●		実施		→	企業活動支援課

(取組実績)

・「熊谷市企業の立地及び拡大の支援に関する条例」の優遇制度による企業立地件数　12社
　(26年度　12社、25年度　8社)

　市税増加額　195,000千円　(26年度　68,000千円、25年度　29,081千円)

・市内外の企業を訪問し、市内への新設、増設等を働きかけた。

・「熊谷市企業の立地及び拡大の支援に関する条例」の改正を行い、優遇制度の拡充を図った。

(効果額)

195,000千円

(3箇年純計)
292,081千円

No.	計画項目	取組内容	実施スケジュール 25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担当課
42	広告料収入の拡大	市有財産等を活用した有料広告事業の推進	●		実施		→	関係課 (企画課)

(取組実績)

・ホームページ、印刷物、物品、市有施設への広告掲載を引き続き行った。
　広告媒体数　22件　(26年度　18件、25年度　17件)
　広告掲載料収入　6,952千円　(26年度　7,328千円、25年度　7,574千円)

(効果額)

6,952千円
(3箇年純計)
21,854千円

（3） 公営企業の経営健全化

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール 25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担 当 課
43	水道事業の経営健全化	浄配水場17施設を15施設に統廃合	●――	――	一部実施	――	――→	工 務 課
	（取組実績） ・上恩田浄水場の稼働を停止し、浄水場機能を玉作浄水場に統合した。 浄配水場施設数 16施設 電気料金等の削減額 3,116千円							（効果額） 3,116千円

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール 25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担 当 課
44	水道事業の経営健全化	企業債残高を毎年2億円ずつ削減	●――	――	実施	――	――→	営 業 課
	（取組実績） ・27年度末残高 12,011,049千円 ・26年度末残高 12,518,041千円 ・25年度末残高 13,061,188千円 削減額 506,992千円（元金償還額 806,992千円 市債発行額 300,000千円）							（効果額）

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール 25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担 当 課
45	下水道事業の経営健全化	地方公営企業会計導入に向けての取組み	●――	――	実施	――	――→	下 水 道 課
	（取組実績） ・地方公営企業法適用基本計画を策定した。 ・固定資産の一部について、調査・評価業務を行った。 ・各種研修会へ参加し、引き続き情報収集に努めた。							（効果額）

（4） 公共施設アセットマネジメントの推進

No.	計 画 項 目	取組内容	実施スケジュール 25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	担 当 課
46	公共施設アセットマネジメント計画の策定	基本計画の策定	●――	――	検討	――	――→	行政改革推進室 関 係 課
				●――	策定 （基本方針・施設分野別）	――	――→	
	（取組実績） ・28年度中の基本計画策定に向け、基礎データの収集、小中学校等の施設の現況確認を行った。 ・施設の複合化の先進事例として、吉川市（小学校）、宮代町（役場）の視察を行った。 ・アセットマネジメント推進会議（庁内会議）を開催し、基本計画における策定事項や枠組み、今後のスケジュール等について検討を行った。							（効果額）